



アフリカ

No.119

NOW



農村での聞き取り調査を行うヴィセンテ アドリアーノさん（右端）（12～13ページに関連記事を掲載）

2016年9月 モザンビーク・ナンプーラ州 撮影：渡辺 直子

CONTENTS



目次

特集：モザンビーク・ナカラ回廊経済開発を問う

Special Topic: Questioning the Nacala Corridor Economic Development in Mozambique

座談会：プロサバナ事業の中止を求める運動を振り返って（その2）

3-10

Round Table: Review of the activities calling for suspension of ProSAVANA-JBM (Part 2)

池上 甲一、渡辺 直子、津山 直子、秋本 陽子、高橋 清貴、近藤 康男、茂住 衛

官民連携に傾斜する開発援助「協力」と海外直接投資

池上 甲一 11

Japanese ODA and FDI shifting to Public Private Partnership

ヴィセンテ アドリアーノさんが語る：大規模な資源開発で起こる住民の苦しみ

12-13

Interview with Vicente Adriano: Residents' suffering caused by large scale resource development

深尾 幸市さんに聞く：「交流」の現場：1980-83年のナイジェリア北部

解説・聞き手：玉井 隆 14-19

Interview with Fukao Koichi: Field of "exchange": Northern Nigeria in 1980-1983

AKC リレーエッセイ第12回

ナイジェリアで考え直した、アイデンティティ

齊藤 オヌ 花ジェニファーイフォナイア 20-21

My identity in Nigeria as a mixed Nigerian and Japanese

「国際保健と COVID-19」ブログ記事から

グローバルファンド第7次増資の必要金額は180億ドル

稲場 雅紀 22

The Global Fund's Seventh Replenishment targets US\$ 18 billion

書評：シンディウエ マゴナ『母から母へ』『When the Village Sleeps』

佐竹 純子 23

AJF 事務局から読者の皆さんへ～ひとつの結び目として／活動日誌

裏表紙

Questioning the Nacala Corridor Economic Development in Mozambique

モザンビーク・ナカラ回廊経済開発を問う



三井物産の資料に掲載されたナカラ回廊経済開発地域の地図
 出典 https://www.mitsui.com/jp/ja/release/2014/_icsFiles/afieldfile/2014/12/11/ja_141209__caravel_ppt.pdf



石炭を積んだ貨車を通るナカラ鉄道の線路は3mほど掘って設置され、陸橋がないために長距離にわたって通行を妨げている
 2016年9月 ナンプラー州 撮影：渡辺 直子



旅客列車が停車するたびに、活発な売買が行われていた
 2014年8月 ナンプラー州マレマ駅 撮影：渡辺 直子



旅客の運行がほとんど廃止され、閑散とするマレマ駅の周辺
 2016年9月 ナンプラー州マレマ駅 撮影：渡辺 直子

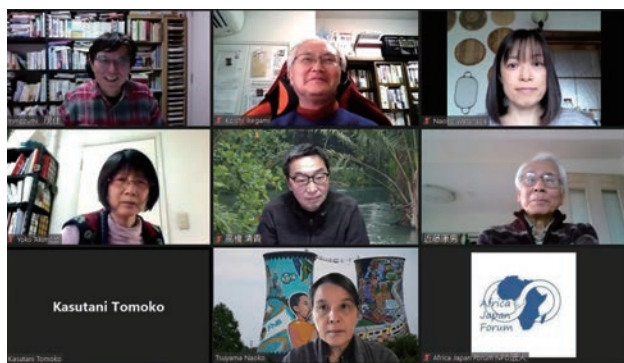
『アフリカ NOW』の前号で検証したプロサバンナ事業は、モザンビーク北部のナカラ回廊経済開発における農業開発事業として位置付けられていた。プロサバンナ事業が中止された後も、石炭や天然ガスなどの天然資源の開発とそのための道路・鉄道・港湾などの整備を行うナカラ回廊経済開発は継続され、JBIC（国際協力銀行）や民間銀行の融資、三井物産などの日本企業と多国籍企業などとの連携によって各種の事業が進められてきた。これらの事業は、海外経済協力における官民連携の成功例として宣伝されてきたが、開発の現場では、住民の強制移転や炭鉱開発に伴う粉塵被害などの公害、石炭を運送する鉄道の沿線住民にもたらす被害などが起きている。さらに、沖合で天然ガスの開発が進む地域では、紛争や武装組織による攻撃が激化し、80万人におよぶ避難民が生じている。

この現状をふまえて、『アフリカ NOW』では「モザンビーク・ナカラ回廊経済開発を問う」というテーマで特集を企画した。まず、前号に引き続き、プロサバンナ事業の中止を求める運動を振り返る座談会（その2）を掲載。プロサバンナ事業の現地調査や公聴会のモニタリングを通じて見えてきたことや、ナカラ回廊経済開発の問題について話し合った。また、官民連携に傾斜する日本の開発協力の問題について、池上甲一さんの論考を掲載。さらに、プロサバンナ事業の中止を求める運動に関わり、現在はナカラ回廊経済開発がもたらしている住民被害や国内避難民の問題について調査・活動しているヴィセンテ アドリアーノさんへのインタビューも掲載。アドリアーノさんは、大規模な開発が地元住民を排除して進められ、開発に伴う住民被害が残されていく現状について語っている。

座談会

プロサバンナ事業の中止を求める 運動を振り返って(その2)

Round Table : Review of the activities calling for
suspension of ProSAVANA-JBM (Part 2)



池上 甲一／Ikegami Koichi
渡辺 直子／Watanabe Naoko
津山 直子／Tsuyama Naoko
秋本 陽子／Akimoto Yoko
高橋 清貴／Takahashi Kiyotaka
近藤 康男／Kondo Yasuo
司会：茂住 衛／Mozumi Mamoru

(発言順)

『アフリカ NOW』118号に引き続き、今号では「座談会：プロサバンナ事業の中止を求める運動を振り返って（その2）」を掲載する。前号に掲載した座談会では主に、プロサバンナ事業の中止を求める現地の農民に学び、その声を伝える運動の進め方について話し合った。今号の座談会では、プロサバンナ事業対象地の現地調査の目的や印象、事業推進側からの農民組織やNGOの力を削ぐための「介入・分断」の動向の実態を振り返り、どのようにしてその「分断」を乗り越えることができたのかを改めて検証。今後の課題として、プロサバンナ事業が中止された後も進められているナカラ回廊経済開発による天然資源の開発などがもたらす問題、現地住民への被害について話し合った。

前回の座談会の報告記事を読んで

茂住（司会） 池上さんは、前回（2021年11月8日）の座談会に参加されませんでした。『アフリカ NOW』118号に掲載した前回の座談会の報告記事を読まれて、どのように考えられましたか。

池上 まず、プロサバンナ事業の「中止」がJICA（国際協力機構）のウェブサイトでこっそりと発表され、しかも、事業が「完了」して、事業の責任も「終了」したかのように発表されたことに、とても憤りを感じました。プロサバンナ事業が「完了」したと言われても、実際に事業の対象になっている農民たちがどうなっているのかまったく知られていない。「はしごを外された」農民もいるでしょう。ポストプロサバンナについても、検証のための実態調査を実施して、きちんと提案や要求をする必要があります。2点目として、プロサバンナ事業にかかわらずODAによる農業開発・支援事業では、農民が主体ではなく客体と位置付けら

れて、農民と一緒にやる、農民の立場に立つことは何もしてこなかったと言ってよい。押しつけの「善意」によって「いらぬおせっかい」をするという構図を打破していかないと、これからも同じようなことが何度も起こるでしょう。3点目として、現場の感覚の違いを感じました。私たちは農民や市民社会の言葉を現場の声として捉えていますが、JICAやODAによる援助側にとっての「現場」は、援助相手の国や州（地方）政府であって農民ではないということです。最後に、大規模なODA事業や公共事業のほとんどが動き出したら止まらないなかで、プロサバンナ事業を止めたことは大きな経験になると思いました。

プロサバンナ事業対象地の現地調査に参加して

茂住 プロサバンナ事業の中止を求める日本の私たちの運動では、プロサバンナ事業対象地の現地調査も積み重ねてきました。現地を訪れたみなさんから、現地調査の目的や印象などについて話してください。

渡辺 2017年まで NGO と外務省・JICA の間でプロサバンナ事業に関する意見交換会が行われていました。その場で私たちが大事にしていたのが、ファクトに基づいて提起することで、そのためにも現地調査を行ってきました。現場に行くと小農や NGO の人の声を聞き、土地収奪の現場や小農の活動を見ただけでなく、小農や NGO の人たちは、弾圧され命を狙われるような状況のなかで声を上げていることがわかりました。さらに、プロサバンナ事業は「小農の支援のため」と説明されていても、現地の状況はまるで違うことを明らかにしてきたことも大きいです。「有効活用されていない」という土地の多くは、移動農業 (shifting cultivation) によって耕地が移動するなかで「休ませている」一方で、海外投資と小農は共存するどころか、投資による大規模な土地収奪の現場も数多く確認されました。

津山 プロサバンナ事業は当初、モザンビーク北部の「不毛な土地」を開発して農業を行うと宣伝されていましたが、実際にはその逆でした。豊かな土地や自然で、モザンビーク各地に食料を供給しています。また、UNAC (全国農民連合) の農民たちが村々で研修や調査などを行い、地道に運動や実践を積み重ねていることも実感しました。

秋本 私も現地に行くと、「不毛」と言われている土地が豊かでびっくりしました。農地は何度も耕され、豊かな黒土になっていました。集落で農民から話を聞いていると、日本の原発建設と同じ構図が作られていると感じました。いずれの事業でも、農民に丁寧に説明することなく巨大なプロジェクトがトップダウンで進められましたね。

高橋 現地調査に行き、ODA (政府開発援助) の「弱み」を現場で確認できるかと考えていました。「弱み」とは、グローバルな動向を抑えきれていない、ガバナンスに対する取り組みができていない、説明責任がなされていない、という3点です。土地収奪がいくつも起こっている現場を実際に自分の目で見て、グローバルな土地収奪の現状を改めて確認しました。また、ガバナンス

に関連して、現地で自由にもの言えないという実態を外務省・JICA が把握していないことがはっきりしました。さらに、現地で農民にプロサバンナ事業についてどのように説明されたのかと聞くと、「誰か知らない人が来て、プロサバンナ事業のパンフレットを置いていった」と答えていました。これでは、説明責任を果たしているとは言えませんね。

渡辺 プロサバンナ事業の実態がわかったのも大きい。ProSAVANA-PEM (ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト) は「小規模農家支援」を掲げていましたが、実際はそれとかけ離れていました。例えば、プロサバンナ事業から地元の小農と契約栽培するための融資を受けている企業が、実は地元の小農から土地を収奪していた、水ポンプを貸与された2つの農民組織のうちの1つは、水ポンプを使えないのに、その代金支払いのための借金だけを抱え込む、その一方で得をしているのは政府の要人が関わる (大統領の妻の名前をつけている) 農民組織だけ、などのずさんな実態が見えてきて、とても驚きました。他方で、ProSAVANA-PEM の事業地が非公開のなか、公文書のちょっとした情報を頼りに農民同士で電話をかけまくり、事業地を探し当てたり、ネットに情報のない関連企業の場所を突き止めていく、そうした農民組織のネットワークの広さや調査能力の高さを知ることでもできました。

近藤 私は2014年8月にモザンビークを訪れ、国際フォーラムに出席した後、ナカラ回廊の現地を訪問しました。UNAC 傘下の UPCN (ナンプーラ州農民連合) や市民団体とともに意見交換をしたり、JICA の担当者にも案内してもらい、ProSAVANA-PEM や ProSAVANA-PI (ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト) の現場を訪ねると同時に、ニアサ州農業局を訪問し幹部と意見交換の機会を持ちました。ProSAVANA-PEM の事業で、ある地域で農民に野菜やメイズの種を配っていましたが、農民は、収穫して市場に持っていくタイミングを考えずに種を配布している、と批判していました。また、ニアサ州農業

いけがみ こういち：1952年生まれ。京都大学大学院農学研究科修了。京都大学、近畿大学で教育・研究に従事。現在、近畿大学名誉教授。アフリカとアジアと日本の村を歩きながら、小農、食料主権、アグロエコロジー、ランドグラブ、フェアトレードなどについて研究している。
わたなべなおこ：日本国際ボランティアセンター (JVC) スタッフ、モザンビーク開発を考える市民の会メンバー。南アフリカで支援活動を行うとともに、モザンビークをはじめとするアフリカや海外の小農組織・NGO らと食と農、土地、種子などに関するアドボカシー活動を展開。

つやま なおこ：反アパルトヘイト運動に関わった後、1992～2009年に JVC 南アフリカ現地代表を務め、南アフリカやモザンビークなどの NGO や農民団体と協力して活動を実施。帰国後も農業・食料主権の課題に関心を持ち関わってきた。AJF 共同代表。

あきもと ようこ：2001年、新自由主義に異議申し立て運動を行うグローバルネットワーク ATTAC に参加。現在、ATTAC Japan 国際ネットワーク委員。2012年にインドネシアのヴィア・カンペシーナ・アジアからプロサバンナ問題に取り組むよう連絡を受けたことがきっかけで参加。

局の幹部に、プロサバンナ事業でも重要と言われている「家族農業や小規模農業」についての具体的な政策を聞いても、政策らしい答えは何も出て来ませんでした。

「プロサバンナ事業のマスタープランに関する公聴会」をモニタリング

茂住 2015年3月に、モザンビークの農業食料安全保障省（MASA）のウェブサイトで、突然にプロサバンナ事業のマスタープラン・ドラフトゼロが発表され、2015年4月20～29日に、プロサバンナ事業対象地であるナンプーラ、ニアサ、ザンベジアの各州の郡レベルの40カ所で「マスタープラン・ドラフトゼロに関する公聴会」が開催されました。これに対して、この公聴会のあり方を批判する声明がいくつも発表されました⁽¹⁾。現地でこの公聴会のモニタリングを行った渡辺さんから、公聴会の様子について報告してください。

渡辺 現地の小農や市民社会は、公聴会の開催を新聞広告で初めて知り、とても驚きました。それまでプロサバンナ事業のマスタープランはドラフトすら存在しないと説明されていたにもかかわらず、突然「マスタープラン・ドラフトゼロ」に関する公聴会が開かれると伝えられた。JICA や外務省に問い合わせると、公聴会はモザンビーク国内のことなので JICA や外務省からは誰も出席しないと言われ、「これは何が起きてもモザンビーク国内の問題にされる」と直感し、私が公聴会をモニタリングすることになりました。

公聴会の初日にまずおかしいと思ったのは、小農のための公聴会と言いながら、参加者がバイクや車に乗って公聴会に来ていることです。一緒に参加した UNAC のヴィセンテ アドリアーノ（Vicente Adriano）さんになぜかを問うと、「参加しているのが小農ではなく、学校の教員や警察官、村のチーフ（首長）など政府関係者だからだ」と。実際その後も、公聴会では小農の姿が見えないことがほとんどでした。そういう状況のなかで「プロサバンナ万歳」の発言がよく聞か

れました。ただ1カ所だけ、ニアサ州やザンベジア州にも近いナンプーラ州のある地域で多数の小農が参加した公聴会があります。ところがこの公聴会は、当日になって突然、翌日に延期され、さらにその場にいた政府関係者から会場として違う場所を教えられるといった参加妨害がありました。それでも探し当てて参加し、小農が発言しようとする、これは他の場でもありましたが、政府関係者やプロサバンナ実施者側から「公聴会は、農民の意見を聞くためではなく、事業の説明のため」などと言って、小農の発言を妨げる場面がありました。土地が肥沃で土地収奪が頻発するこの地域では小農が多数参加して、プロサバンナ事業に反対の意見を述べていました。

海外から公聴会に参加したのは私だけでしたが、よかったのは、現地では研究者やメディア、教会関係者などさまざまなアクターが参加していたことです。いろんな人がウォッチすることができた。その人たちも公聴会のあり方に対する批判声明などを発表し、声をあげたことで、国際的にも注目され、反対の署名も世界中から集まりました。なお、JICA の説明では、この公聴会はモザンビーク政府が主体的に進めたことになっていますが、そのための費用（700万円）はすべて JICA が提供しています。

高橋 公聴会の開催は、プロサバンナ事業のなかでもターニングポイントになったと思います。ODA 政策協議会などの議論で残念なのは、外務省だけでなく JICA ですら、言葉では「参加型」と言っても、市民参加についての具体的な考え方もノウハウありません。例えば、世界銀行（World Bank）には市民参加についてのガイドラインがあり、「ここにいない人のことを考えなければならない」「合意できないこともある」「記録はすべて残さないといけない」など、当たり前のことであっても明記されています。しかし、JICA にはそうしたガイドラインがありません。

津山 この公聴会のあり方を批判した各種の声明でも明らかにされたように、これはプロサバンナ事業を正当化するための公聴会で、農民の声を聴くためのもの

たかはし きよたか：1997年から JVC 調査研究・政策提言担当。現在、政策提言専門アドバイザー。NGO 外務省 ODA 政策定期協議会コーディネーターや JICA 環境社会配慮ガイドライン改訂委員会委員、外務省開発協力適正会議委員を担う。2005年から恵泉女学園大学教員。

こんどう やすお：No! to Land Grab, Japan。農業問題への取り組みや国際穀物ビジネスに携わった経験を踏まえ、有志で対外農業投資の勉強会を開始。2011年に報道でプロサバンナ事業を知り、以降、プロサバンナに反対するネットワークに参加して活動してきた。

もずみ まもる：1999年に AJF の会員になり2002～2004年は AJF 幹事、2004年から現在まで理事を務める。AJF の会報『アフリカ NOW』の編集などを担当。2012年からプロサバンナ事業の中止を求める日本の運動に参与観察を続けてきた。

ではありませんでした。また、200ページに及ぶ文書を一方的に短時間で説明するなど、説明の仕方や開催までのプロセスの問題も指摘されました。

池上 公聴会を開くための前提として、必要な情報が提示され、何を話し合うのかという情報が提供されなければいけないのに、それがまったく行われていない。公聴会を開くための前提を欠いた、アリバイ作りのための公聴会だったのではないかという気がします。

秋本 公聴会に現地の有力者など、プロサバンナ事業に賛成する人たちしか集まっていないということは、日本の公聴会でも同じだなという気がしました。私は、2005年に郵政民営化関連法案が可決されようとしていたとき、住民として意見を述べたいと思って、いくつかの公聴会に参加しようと思いました。しかし、いきなり行っても会場に入れてもらえず、結局、国会議員の紹介で会場に入れてもらいました。公聴会の様子がとても異様で、意見を述べる人が事前に決まっていた、賛成のための意見しか言わないように設定されていました。事前に決まっている人以外の人は一言も話すことができませんでした。

農民組織や NGO の力を削ぐための「介入・分断」

茂住 公聴会と並行して、プロサバンナ事業を推進する側は、現地の農民と NGO に対して「分断」工作とも言うべき「介入」を行っていました。モザンビークのコンサルティング企業が JICA との契約に基づいて作成した『プロサバンナ・コミュニケーション戦略書』("Communication Strategy in the framework of ProSAVANA")⁽²⁾ では、「コミュニティや農民を代表する組織の価値／信用を低める」「モザンビークで活動する外国 NGO の力を削ぐ」と書かれ、そのための戦略が提起されていました。

渡辺 公聴会が国際的にも批判された後、モザンビーク政府は、2015年9月に来日までして私たち日本の NGO と会い、「これからは『話し合いの場のもち方』から小農や NGO の意見を聞いて始める」と約束しました。ですが、その現地で政府の動きがないなかで、10月に現地 NGO から「JICA のコンサルタントを名乗る人たちが NGO を一軒一軒回って、プロサバンナ事業に対する考えを聞いてくるが、これは何か」という連絡がありました。これについて意見交換会で JICA に説明を求めましたが「今は言えない」と言われただけでした。その時点で、私たちは公文書の開示請求を開始しました。ですが、何もわからないまま、

2016年1月に突然、「市民社会との対話のためプラットフォーム」(MCSC：ナカラ回廊市民社会調整メカニズム。以下「対話プラットフォーム」)を立ち上げるための会合がナンプーラ市で開催されました。一方で同年4月、内部告発者によるリークによって、46点のプロサバンナ関連文書が、日本とモザンビークの NGO に届けられました。そのなかに、JICA に雇われたコンサルタントのマジオル (MAJOL) 社が JICA に提出したレポートがあり、モザンビークの農民組織や NGO など32団体を対象に、プロサバンナ事業に対する立場によって「絶対反対」(hardline against ProSAVANA) が赤色、「強い反対だが、条件が合えば対話には参加」(strongly against, but will talk if dialogue conditions are met) が紫色、「立場がはっきりしない」(no clear position) が黄色、「賛成」(favour of ProSAVANA) が緑色と、4段階に色分けされていることが判明しました。「賛成」に分類された緑色の組織だけが「対話プラットフォーム」に招待されました。リーク文書からは、この「プラットフォーム」を使って「対話」を推進するための「コンサルタント」として、JICA が緑色の NGO のひとつに資金を提供していることも明らかになりました⁽³⁾。

プロサバンナ事業に「賛成」の立場の組織のみによってプロサバンナ事業に関する市民社会との「対話」が進められることに対して、UNAC や現地 NGO は「対話メカニズム」の会合で反対意見を述べ、UNAC など抗議声明を出しました。しかし、こうした抗議行動ですら JICA などは、『対話』のプロセスに『参加』したことを示している」と主張するようになりました。**高橋** 渡辺さんが説明された経過を振り返ると、JICA や外務省は「市民社会と対話している」と言ってもさまざまなことを隠すし、嘘をつくということがわかります。今回の場合は、それがうまい具合にだんだんと暴かれたことが、プロサバンナ事業を止める力に結びついたと言えるでしょう。情報開示請求と JICA や外務省との政策協議をうまく重ねることができた、内部の人材からリークを引き出すことができた、出てきた情報の細部をチェックして JICA や外務省の側の見落としを引き出すことができた、などのことは今後、市民社会が JICA や外務省の隠し事や嘘を暴くための教訓にもなりますね。

渡辺 私たちが活動できたのは、何かおかしいことがあるとその度に現地の側から情報が入るという関係を築いてきたからです。そうした情報がないと、私たちも調べようがない。お互いに情報を共有し、現地で見えることと日本で得られる情報などにより、その間の

そこ、何が起きてくるのかという事実を積み上げていくことができました。

近藤 現地との緊密な情報共有や交流を行うことができたことが、プロサバンナ事業を止める力に結びつけるために、もっとも有効だったのかなという印象を持ちました。外務省との意見交換会のときに NGO 側から現地の当事者からの情報や話題を出すと、外務省・JICA は知らないことが多く、黙り込んでしまうという場面が少なくなかったことを思い出しました。

池上 私が 2015 年にプロサバンナ事業の対象地を訪れたときには、ブラジル政府がプロサバンナ事業から手を引き始めていたし、モザンビーク政府の態度もさほど積極的には見えませんでした。それにもかかわらずなぜ日本政府だけが「分断」工作をしながら事業の推進のために突っ走ってきたのか、その要因は何だったのか、という点を考えていく必要があるでしょう。

どのようにして「分断」を乗り越えることができたのか

茂住 日本でも、政府が進める開発事業に反対する住民運動・市民運動に対して、住民や市民の間に意図的に「分断」が持ち込まれ、反対運動が衰退するケースがよく見受けられます。一方で、プロサバンナ事業に対しては、農民・住民・市民に対する「介入・分断」が行われたにもかかわらず、これを乗り越えて、事業を終わらせることができました。この運動は、どのようにして成功させることができたと考えられますか。

渡辺 当初は「小農こそが事業の当事者で、小農の声を聞くべきだ」という声明すら出していた NGO が、JICA が資金を投じて行った「介入」によって結果的には事業推進の側につくことになり、現地市民社会は「分断」されました。「対話メカニズム」による「対話の既成事実化」により、事業が強行されるなかで、「対話に応じないとプロサバンナ事業がもっとひどいことになるのでは」と不安を感じ、事業の推進者側が設定した枠組みのなかで「勝とう」と考えた人たちが少なからず現れました。この不安は理解できることです。ですが、事業に反対する小農や NGO は、「小農の声を聞かなくてもいい」「小農を変えるべき存在」として描くプロサバンナ事業に象徴される「開発」のあり方自体を問題だと提起していました。それができたのは、自分たちの実践に基づいて「発展」していくのだ、自らの手で状況を改善していくのだというビジョンをもっていったからです。小農のリーダーのコスタ エステバン（Costa Estevao）さんが、JICA が「プロサバン

ナ事業がいかに利益をもたらすか」を説明したのに対し、「私たちが欲しいのは利益ではない。権利、主権、そして尊厳だ」と主張したことに、そのビジョンを見ることができます。実践に裏打ちされたビジョンを持っていたことと、UNAC がヴィア・カンペシーナ（La Via Campesina）に参加しているなど、国際連帯の輪のなかにいたことが大きいと思います。

津山 モザンビークの農民は、ポルトガルからの独立運動で、「土地と自由を取り戻す」ことをスローガンにして、独立後は懸命に食料を生産してきました。プロサバンナ事業に対しても、自分たちの農業やコミュニティが大きな権力に壊されつつあることに対して、自ら農業や土地、自由を守ろうとした。誇りを持って、前を向いている。それが、運動の強さの源泉になっていると思います。

近藤 モザンビークやジンバブエの農民運動を見て、日々の営みのなかで「自分たちのことは自分たちが一番よく知っている」（コスタさん）という強い自信に支えられていることを実感させられました。

池上 モザンビークの農民運動には、暮らしとそこから生まれる誇りに基づくビジョンがあり、そのうえで市民社会と連携し、国際的にもつながっているからこそ、強さを保つことができたのでしょう。

高橋 農民のプロサバンナ事業に対する反対運動が続くことが JICA もわかってきて、「事業を継続するのはとても大変だ」と思ったのかもしれませんが。その意味では「農民の粘り勝ち」であると言えるでしょう。さらに、農民が「何もしてくれるな」と主張することができたからこそ、反対運動が続けられたのではないかと思います。

秋本 プロサバンナ事業を始めた当初は、JICA・外務省もモザンビーク政府も、農民をだまして土地収奪が簡単にできると、現地の農民を見くびっていたと思います。それが、農民の持続的・組織的な反対運動に直面して、やり方を変えなくてはならないと判断したのではないのでしょうか。

日本で「モザンビーク、ブラジル、日本の市民による3カ国民衆会議」を開催

茂住 プロサバンナ事業に反対する運動では、2013 年からモザンビークのマプートなどで「モザンビーク、ブラジル、日本の市民による3カ国民衆会議」を開催してきました。2018 年 11 月には日本で3カ国民衆会議を開催し、シンポジウム、市民社会会合、財務省・JBIC（国際協力銀行）および外務省・JICA との政策協

多くの小農やジャーナリストが参加した公聴会
2015年4月 ナンプーラ州マレマ郡 撮影：渡辺 直子



議、日本の農民との交流などを実施しました。この会議について、評価や意見などを述べてください。

渡辺 この会議を開催してよかったのは、関わる人の層が広がったことです。それまで日本でのプロサバンナ事業に反対する運動はほぼ、日本国際ボランティアセンター（JVC）、アフリカ日本協議会（AJF）、オックスファム・ジャパン、ATTAC Japan 国際委員会、No! to Landgrab Japan、モザンビーク開発を考える市民の会の6団体で行っていました。しかし、日本で民衆会議を準備する過程で、より広い層、日本の農民、料理研究家、学生、研究者、女性運動や消費者運動に関わる団体や個人などが参加しました。その後、政策協議などの場でもこれらの方々が参加・発言してくれるようになったことは大きいです。外務省・JICA は、税金を使ったODA・プロサバンナ事業が、現地の小農・住民に被害を強いていることを市民にできるだけ知られなくなかったはずで、より広範な市民が運動に参加し、メディアが取材・発信することは、一定の「圧力」になったと思います。

津山 私がモザンビークでの3カ国民衆会議に参加して特に印象に残ったのは、その場に多くの地元の農民が参加し、この会議が農民の運動を基盤にしていたことでした。

池上 2013年にマプトで開催された3カ国民衆会議に参加して、お母さんたちなど女性がとてもパワフルで、積極的に発言するし、壇上にいる大臣を指弾していました。こういうことは、日本の現状ではまず考えられませんね。

高橋 日本で開催した3カ国民衆会議は、運動の参加者の枠組みを広げる機会になりましたが、そのことが外務省・JICA などへの「圧力」として、どのくらいのインパクトになったのかはわかりません。モザンビーク現地での3カ国民衆会議であれば、モザンビーク政府に対して国際的な支援・連帯があることを見せるこ

公聴会ではプロサバンナを称賛する寸劇も演じられた
2015年4月 ニアサ州マジュネ郡 撮影：渡辺 直子



とができ、モザンビーク政府にとってはそれなりの「圧力」になるでしょう。一方で、日本で開催する場合は少し意味合いが違ってきます。現地の人々の声を聞くことをベースにして、日本の私たちの課題やテーマを設定して、それに基づいて日本政府側と交渉するというやり方が求められるのではないのでしょうか。

渡辺 プロサバンナ事業の当初の構想に「日本の食料安全保障のためにモザンビークで大豆を栽培」とあったように、現地と日本の農業政策下で起きていることは連動しています。そのため、どちらか一方のみがサポートするのは違う関係性と広がり築くことが重要でした。日本での民衆会議を契機に、例えば種子の問題など、モザンビークの小農と日本の農家が共通して直面する課題について学び合い、ビジョンを共有したことは、双方の参加者間の連帯を強め、その後の運動の強化につながり、有効だったと考えています。

秋本 日本で開催された3カ国民衆会議において、モザンビークとブラジルから招待した約20人の農民やNGOのメンバーが、プロサバンナ事業に反対する声を日本政府に直接にぶつけたことは、大きな意味がありました。一方で、日本の農民との交流は、もっと時間がとればよかったと思います。日本には耕作放棄地があちこちにあり、原発事故で農地が放射能汚染され、離農した人もいます。農業が直面している世界的な課題について有意義な意見交換ができたでしょう。

津山 招待したモザンビークの農民は福島県に行き、原発事故の影響を受けた農民と交流し、放射能に汚染された土壌を入れるフレコンバッグが山積みされた田んぼを見たり、一緒に農作業もしました。「プロサバンナ事業でやろうとしている大規模農業ではなくて、自分たちと同じような家族農業で、さまざまな工夫をして、小型の農業機械を効率的に利用している。こうした農業の実践からこそ学んだり、導入できることがある」と言っていました。

初めて見るプロサバンナ事業の資料（ポルトガル語）をむさぼり読む農民 2013年8月 ザンベジア州 撮影：池上甲一



ナカラ回廊経済計画がもたらす問題

茂住 最後に、モザンビーク北部におけるナカラ回廊経済開発（Nacala Corridor Economic Development）について話し合いたいと思います。プロサバンナ事業は、ナカラ回廊経済開発のなかの農業開発事業として位置付けられていました。ナカラ回廊経済開発ではその他に、石炭や天然ガスなどの天然資源の開発とそのため道路・鉄道・港湾の整備が推進されています。

池上 第2次安倍政権になって、2015年に「ODA 開発大綱」が「開発援助協力大綱」に変わり、日本政府の海外経済協力の分野でも官民連携（PPP: Public Private Partnership）が強調され、民間資金に対応できるようになりました。当時の安倍首相はアフリカ各国に外遊して経済協力の大盤振る舞いをしていた。それを裏付ける一例が、日・モザンビーク投資協定（投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定）です。これに基づいて、民間資金を使って PPP を推進するために、それに見合った大規模な投資によってナカラ回廊経済開発が進められました。PPP による JBIC の融資の金額や内容を問い合わせても、民間企業との契約で守秘義務があるので回答できませんと言われてしまう。融資が完了したことで終わりにするのではなく、その影響についてきちんと評価させることが重要です。

茂住 渡辺さんは、モザンビーク・テテ州で採掘された石炭をナカラ港まで輸送するためのナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業が鉄道沿線の住民などにもたらした被害についても調査をされましたね。この事業は、三井物産とブラジル資本のヴァーレ（Vale）社が主体になり、JBIC などからの融資によって実施されました。

渡辺 小農らの要請を受けてナカラ鉄道についても、

日本での3カ国民衆会議において、財務省・JBIC、外務省・JICA と協議をするモザンビークとブラジルからの参加者

2018年11月 東京・参議院議員会館 撮影：茂住 衛



現地の農民組織と一緒に調査しました。2014年には、かつては内陸部と沿岸の都市部を結んで1日2往復していた旅客列車が1日1往復に減らされていましたが、それでも各駅の周辺にはマーケットが開かれていました。しかし2016年の調査時では、旅客列車は週に一回、不定期便だけになり、石炭の貨物列車が主となり、むき出しの石炭を積み、^{ふんじん}粉塵をまき散らしながら、廃止された各駅を通過していきました。それに伴い、各駅周辺のマーケットもなくなり、現地小農らが収入源を失いました。また、地面を3メートルほど掘ったところに線路が整備・新設されたものの、それをまたぐ陸橋が長距離に及んで作られなかったため、救急車などの車両が渡れない、「向こう側」に渡ろうとした人が線路に転落する事故が相次いでいました。さらに、線路の整備・新設工事のために小農らが住居を強制的に追われる、農地を失う、代替地で与えられた家屋がすぐに壊れてしまうなどの実態もありました。これらはコミュニティ全体を破壊するような大きな被害です。

2016年の調査後に、財務省・JBIC との協議の場でこれらの被害の実態を報告し、JBIC が公的資金を使ってこの事業に融資しないように求めましたが、2017年11月に JBIC は約1100億円の融資を実施⁽⁴⁾。JBIC はこの融資をする際に、JBIC には「環境ガイドライン」があるから「自分たちが関わることで被害が抑えられる」という説明をしていました。整備・新設された線路上に陸橋や踏切を設置したそうですが、それがどの場所なのかは明らかにされておらず、私たちが確認している場所での被害は回復していません。JBIC の民間企業に対する融資は、公的資金を使っているのに、企業の守秘義務契約を盾にまったく情報が出てきません。

池上 PPP のもとでは、資金の流れを追うことが重要な課題ですが、地元のアグリビジネスであっても、その背後に多国籍アグリビジネスが何層にもなって隠れ

ている。二重、三重の構造になっているために、資金の流れを追うことはとても難しいのが実情です。さらに、守秘義務契約の壁をどう破るのか、資金の流れにおける金融機関や年金機関、ファンドなどの関与も追っていくことも課題になりますね。

津山 現地の農民は、プロサバンナ事業とナカラ鉄道、石炭開発などの問題は、すべてつながっていることとして捉えています。2017年11月に JBIC が三井物産とヴァーレ社のナカラ鉄道・港湾事業に10億3000万米ドルを融資したときは「過去最大のアフリカ向け融資案件」であることを大きく宣伝しながら、わずか3年後に三井物産が事業から撤退したときは自らのウェブサイトでも何も書いていない。JBIC は100%日本政府が出資する公的資金による銀行です。そして、さらなる巨額融資として、2020年7月には、カーボデルガード州で三井物産などが実施している天然ガス開発に30億米ドル⁽⁵⁾、2021年2月にはさらに三井物産と5億3600万米ドルの貸付契約を締結しました⁽⁶⁾。

茂住 三井物産は2021年1月に、自らが保有するモアティゼ（三井物産のプレスリリースでは「モアティーズ」）炭鉱事業およびナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業の全持ち分と付随する融資をヴァーレ社に「1ドル」で譲渡すると発表しました⁽⁷⁾。このことは、三井物産がナカラ回廊経済開発に関わる事業から撤退しつつあると言えるのか、それとも単に採算のとれない事業を切っただけなのでしょう。

渡辺 炭鉱開発・鉄道輸送・港湾整備という三位一体^{さんみいつたい}の事業から三井物産が撤退しましたが、天然ガス開発事業は継続しているので、ナカラ回廊経済開発全体ではなく、部分的な事業の見直しでしょう。明らかな「失敗」案件ですが、商社では「この程度の損失はよくある話」と聞きました。そういう中で、現地には被害だけが残されました。

津山 モアティゼ炭鉱は露天掘りの大規模なもので、強制移転^{ふんじん}、粉塵や汚水などの公害、環境や人権問題が生じています。そして、天然ガス開発のカーボデルガード州は、南部アフリカ最大の紛争地となり、80万人が避難民となっている危機的な状況です。

高橋 今日の世界では、ESG（Environment, Social, Governance／環境、社会、ガバナンス）投資に象徴されるように、国際金融に関わる投資家の影響力、責任や役割の大きさが注目されています。これからの投資家には、投資する事業の利益だけでなく、事業によって影響を受ける人びとに対する責任も問われていくことになるでしょう。

（2022年1月25日 オンラインで実施）

(1) 「プロサバンナ事業のマスタープラン・ドラフトゼロの公聴プロセス（2015年4月）に関する公式声明（日本語訳）」

<https://www.ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy/data/prosavana-ikenkoukan-12-6.pdf>

『『プロサバンナ事業のマスタープランに関する公聴会』の無効化呼びかけ（日本語訳）」

<https://www.ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy-statement/data/20150610prosavana.pdf>

(2) "COMMUNICATION STRATEGY SEPTEMBER 2013 Version II / English"（最初にポルトガル語版が作成）

https://ajf.gr.jp/lang_ja/ProSAVANA/201612/communication_strategy_en.pdf

『『プロサバンナ・コミュニケーション戦略書』と背景」

https://ajf.gr.jp/lang_ja/ProSAVANA/19kai_shiryo/ref4.pdf

(3) JICA は本来、現地 NGO に直接資金を提供できないため、あえて「コンサルタント契約」をして当該 NGO に資金を投じた。。

(4) JBIC プレスリリース（2017年11月28日）

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2017/1128-58878.html>

(5) JBIC プレスリリース 2020年7月16日

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/0716-013514.html>

(6) JBIC プレスリリース 2021年2月16日

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/0216-014303.html>

(7) 三井物産プレスリリース 2021年1月28日

https://www.mitsui.com/jp/ja/release/2021/1240454_12148.html

表 モザンビーク向けの ODA（100万米ドル）

	贈与	政府貸付*	合計
2006年	107	—	107
2007年	28	—	28
2008年	24	—	24
2009年	61	—	61
2010年	63	0.4	63
2011年	31	17	48
2012年	56	15	70
2013年	129	21	150
2014年	51	34	85
2015年	57	5	63
2016年	59	30	89
2017年	48	102	150
2018年	59	85	144
2019年	38	55	93

* 政府貸付は実行額

出典：『ODA 白書』（2015年からは『開発協力白書』）

官民連携に傾斜する開発援助「協力」と海外直接投資 Japanese ODA and FDI shifting to Public Private Partnership

池上 甲一

Ikegami Koichi

1992年に、日本政府は「ODA（政府開発援助）大綱」を定め、その理念として「貧困削減、環境保全、経済的な離陸」への支援を掲げた。ところが、2003年の改訂では、「人間の安全保障と平和構築」を追加する一方で、相手国からの要請主義を捨てて国益重視路線へと転換した。さらに、2015年に「ODA 大綱」は「開発援助協力大綱」へと名称が変更された。グローバル・サウスの開発には公的資金だけでなく、企業や NGO 等の民間資金の役割が大きくなっているからだというのがその理由である。だが主眼は、企業の資金を開発に結びつける官民連携（PPP: Public Private Partnership）の推進にあった。その結果、開発協力は、日本の経済力と政治力の強化のための手段に転化した。功利的な自国第一主義に転換したのである。

PPP でグローバル・サウス向けの海外投資を推進しようとしたのは、日本の海外直接投資（FDI）はいわゆる「先進国」向けが多く、一部のアジア諸国を除くと、グローバル・サウスに対する投資が限られていたからである。とりわけ、サブサハラ・アフリカ（SSA）に対しては地理的な要因や政治的不安定性が影響して、企業による FDI は非常に少なかった。

そこで登場するのが、ODA をてことして、民間投資を呼び込もうという方向である。たとえば、2014年には農水省が「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を策定し、ODA などの開発協力と民間企業のビジネスとを PPP によって結びつけ、外国のフードチェーンへの関与と世界的なフードバリューチェーンの構築を目指そうとした。この方向は、ODA による海外農業投資誘発型開発である。「民間投資と ODA のパッケージ供与」とは、単純化すれば、税金を使って企業利益に結びつけるということである。

この PPP 路線はいまや開発の主流になり、SSA でもいくつもの投資協定が進展している。2021年末現在、発効済みの投資協定はモザンビーク（2014年）、ケニア（2017年）、コートジボワール（2021年）の3カ国に及び、アンゴラ、セネガル、タンザニア、ガーナ、ナイジェリア、ザンビア、エチオピアの7カ国が交渉中である。

PPP 路線は、2013年6月に横浜で開催された TICAD 5（第5回アフリカ開発会議）で大々的に打ち上げられ

た。例えば、JBIC（国際協力銀行）の中にアフリカ貿易投資促進ファシリティを設置し、2017年までに金融支援を50億ドルへ倍増することが決まった。その投資先として、日本、モザンビーク、ブラジル間の農産物物流網整備事業が明示された。このことはまさにプロサバナ事業を側面支援するものであった。それにとどまらず、安倍首相が2014年にコートジボワール、エチオピア、モザンビークを訪問した際に、民間企業・団体などの代表が同行し、モザンビークで投資フォーラムを開催するといったパフォーマンスまで行った。ちなみに、投資協定発効済みのモザンビークとコートジボワール、交渉中のエチオピアが2014年の安倍首相の訪問国だったことは注目されてよいだろう。モザンビークとの投資協定が先行したのは、何よりもその豊富な天然資源、ことに天然ガスと石炭が大きな誘引だったからに他ならない。

それでは、以上のような制度上の整備によって、モザンビーク向けの投資はどう変わったのだろうか。表（10 ページ右下）によると、贈与額（無償資金協力＋技術協力）は変動しているが、政府貸付は2014年の投資協定発効を背景に著しく増加している。この表では表示していないが、SSA 全体の ODA に対する割合は、贈与が最大で7%（2018年）だったのに、政府貸付は2017年以降2桁台であり、2018年には20%にものぼった。民間企業による FDI は別途研究が必要であるが、その際に必ずしも日本企業が前面に出るとは限らないことに注意が必要である。

いずれにしても、PPP による投資促進は、少なくともモザンビークの場合、天然資源目当てである。天然資源に依存する開発は、GDP（国内総生産）の増大には結びついて、人びとの所得と生活水準の向上には貢献しないことが多い。関連産業のすそ野が概して狭いうえに、資源輸出への依存が他の産業の育成を阻んでしまうからである。しかも、資源開発による経済的利益の大半は投資企業によって海外に移転してしまう。いわゆる「資源の呪い」もしくは「天然資源の罠」である。モザンビークにおける日本の投資は、ナカラ鉄道開発・整備の住民軽視に典型的にみられるように、この「資源の呪い」を悪化させるように作用している。

（池上甲一さんのプロフィールは4ページに掲載）

ヴィセンテ アドリアーノさんが語る

大規模な資源開発で起こる住民の苦しみ

Interview with Vicente Adriano Residents' suffering caused by large scale resource development

ヴィセンテ アドリアーノ (Vicente Adriano) さんは、モザンビークの UNAC（全国農民連合）のスタッフとして小農の声を反映した政策提言、世界各地の農民団体や NGO、支援機関との連携・協力などを担い、日本の ODA による農業開発のプロサバナ事業の中止を求めるアドボカシーにも関わりました。また、故郷のテテ州モアティゼでの炭鉱開発、カーボデルガード州での天然ガス開発など、大規模な資源開発に外国企業・政府が進出し、巨額な投資が注がれるなか、かつてない問題が起きています。紛争による避難者への支援も行ってきたアドリアーノさんに話を聞きました。（聞き手：津山 直子、渡辺 直子）

故郷と家族、仕事

1985年に北西部テテ (Tete) 州のモアティゼ (Moatize) という村で生まれました。ザンベジ川の東側で、支流の川が流れる自然が豊かで肥沃な土地です。6人きょうだいの3人目です。両親とも小学校の教員で、農業もやっていました。教員の給与は低く、何ヵ月も遅れることもよくあり、生活は苦しかったです。

私が生まれた頃は、内戦が続いていました。モザンビークは独立運動を闘い抜き、1975年にポルトガルから独立しましたが、1980年代には南アフリカの白人政府などから軍事支援を受けた RENAMO（モザンビーク民族抵抗運動）による攻撃があったのです。私は小さくて覚えていませんが、母が当時のことを話してくれます。1992年に停戦合意がされ、ONUMOZ（国連モザンビーク活動）が来しました。

モアティゼには高校はなく、隣のソファアラ州の高校に行き、寮生活でした。首都のマプトの大学に進学し、国際関係学を学びました。大学卒業後、UNDP（国連開発計画）のプロジェクトで働き、その後、2012～2016年は UNAC（全国農民連合）に勤めました。日本の ODA によるプロサバナ事業の問題が起きていたときで、日本の NGO とも活動し、代表のマフィゴさんや小農のリーダーのコスタさんらと日本に行きました。2016年から国際 NGO の ADRA モザンビークで働き、今はプログラムダイレクターをしています。ADRA はモザンビーク各地で活動し、700人のスタッフがいます。妻と5歳の子どもと暮らし、妻は環境活動家で NGO で働いています。

モアティゼ炭鉱開発と環境・社会問題

私の故郷のモアティゼは、みんなが互いのことを知っているような小さな町でした。炭鉱は以前からありましたが、坑道を掘る小規模な炭鉱で、石炭は自国や隣国のマラウイで使われていました。それが、2008年ごろからブラジルのヴァーレ (Vale) が大規模な露天掘り炭鉱開発を始め、町は大きく変わりました。埋蔵量は世界有数と言われ、日本の三井物産も参入しました。採掘されるのは原料炭で、製鉄に使われるコークスの原料です。

地元では十分な説明がないまま開発が進むことへの不安と、雇用や社会インフラの発展につながるという期待がありました。しかし、開発が進むにつれさまざまな問題が起きました。

住民の強制移住が始まり、代替の家は質が悪くすぐにヒビが入り、抗議のデモが起きました。管理職や労働者のほとんどは外部からで地元の雇用促進には貢献せず、学校は中学校まで、病院は一つだけという状況からの改善ありませんでした。一方、環境は急激に悪化しました。

露天掘り炭鉱の^{ふんじん}粉塵はひどく、例えば、収穫したトウモロコシを外で干して乾燥させることができなくなり、家の中で乾かしています。炭鉱から離れている家でもです。野菜を栽培しても^{ふんじん}粉塵を被って白くなってしまいます。強制移住で畑を失ったり、^{ふんじん}粉塵の作物への影響などで農業は衰退しました。肺の病気などの健康被害も出ていますが、調査はされていません。あと、町を流れる川はひどく汚染され、水が使えなくなりました。治安も悪化しました。

ヴィセンテ アドリアーノ：1985年モザンビーク・テテ州生まれ。2012～2016年に UNAC（全国農民連合）で小農の声を政策に反映させる活動に従事。2016年から国際 NGO の ADRA モザンビークに勤務し、現在はプログラムダイレクター。エドゥアルト モンドラーネ大学の博士課程に在籍し、「国内避難民 (IDP) とホストコミュニティの関係」をテーマに研究している。

これらの問題の根本は、大規模な開発が地元住民を排除して進められるということです。住民は開発の恩恵を受けるより、失うものの方が多いのです。

ナカラ鉄道による石炭輸送

掘り出された石炭は、ナカラ鉄道を使い、東へ900km先にあるインド洋沿いのナカラ港まで運ばれ輸出されます。ナカラ鉄道は石炭輸送のためにモアティゼまで200km延長され、元からあった区間も重量のある石炭貨物用に大幅に改修されました。炭鉱と同じくヴァーレと三井物産により事業が推進され、日本のJBIC（国際開発銀行）や民間銀行も融資しました。

モアティゼからは石炭を輸送するだけで、住民の生活が便利になることはありませんでした。100両を超える貨車にむき出しのまま石炭が積まれ、周辺地域では^{ふんじん}粉塵、騒音、振動などの問題が起きている。

これほど大規模な炭鉱や鉄道開発が急速に進められたのに、石炭価格の暴落と脱炭素の潮流で経営は悪化し、三井物産はすでに撤退し、ヴァーレはインドの鉄鋼大手のジンダル（Jindal）の子会社への売却を決定しました。新たな企業で環境面などがさらに悪化しないか心配です。外国企業は経営が失敗したら撤退するだけです。環境破壊や強制移住などで失われたものは戻りません。地元住民には負の遺産が残されるのです。

カーボデルガード州の80万人の避難民

モザンビーク最北部のカーボデルガード州の沖合では、世界最大級の天然ガス開発が、三井物産などの日本企業を含め、多くの外国企業が参入して進んでいます。そのなかで、紛争や武装組織による攻撃が激化し、80万人が避難民となり危機的な状況が続いています。私が働いているADRAでも50人のスタッフが緊急支援にあたっています。避難民の多くは、徒歩で何十km、何百kmも逃げてきます。シェルターや水場を作り、食料や生活必需品の支給、新しい場所で農業を始める支援などを行っています。

隣接するナンプーラ州やニアサ州でも、避難民を村々で受け入れたり、新たに開拓したりしています。しかし、既存の村ではいい土地はすでに使われてしまし、開拓するには大変な労力が必要で、女性や高齢者だけの世帯にはより困難です。漁民も内陸に避難するので、農業をするしかありません。避難民は、土地、家、果樹、財産などすべてを失っているのです。

ホストコミュニティ（避難民を受け入れる村）の住民も協力しますが、確執も出てきます。私は働きながら博士課程での研究も続けていて、研究テーマは「国

菅野正寿さんの畑で。右から2人目がアドリアーノさん、3人目が菅野さん
2015年7月 福島県二本松市



内避難民（IDP）とホストコミュニティの関係」です。

巨大投資による地域社会の崩壊

モザンビークは外国からの「巨大投資」によって、あまりにも急激に開発が進み、住民は参加や意見を言う機会のないまま、環境や生活が壊されています。政治における汚職や賄賂も悪化し、一部に金や権力が集中することにより独裁的な体制が助長されています。紛争の構図もより複雑になっています。巨大投資による開発がもたらす問題への責任は誰にあるのでしょうか。埋蔵量や投資額ばかりに目を向けられ、そこに生きる人々が犠牲になってはならないでしょう。

心に残る福島での経験

日本では、NGOや農民、研究者、国会議員などさまざまな人々に会い、モザンビークの農業や資源開発の現状を伝え、政府やJICAなどと協議しました。そして、一番心に残っているのは、2015年の訪日時に、福島県二本松市の有機農家、^{すげの せいじ}菅野 正寿さんを訪ねたことです。たくさん話を聞き、一緒に農作業をして、夜は仲間の皆さんと交流しました。娘の瑞穂さんからは若手農業者として挑戦していることを聞きました。原発事故の影響で住めなくなったところや、汚染土を入れた大きな袋が山積みになっている田んぼも見ました。

故郷に住めなくなった人々、さまざまな形で原発事故の影響を受けている人々、自然環境の大きなダメージを知り、モザンビークで起きていることと重なりました。何も悪くない人々の生活や生きる環境が壊されています。菅野さんたちの生き方や農業への取り組みから、たくさんことを学びました。開発の問題、農業のあり方など、世界的な視野で考え、つながっていく必要があると思います。

（2022年2月16日 オンラインにてインタビュー）

「交流」の現場：1980-83年のナイジェリア北部

Interview with Fukao Koichi Field of “exchange”: Northern Nigeria in 1980-1983

はじめに

(1) 本稿の目的

本稿はアフリカ日本協議会の理事である深尾幸市氏が、2021年4月に上梓した『人と地球をたずねて』を紹介する予定だった。深尾氏の「自伝」は『知の散歩道』『私のアフリカ、私の旅』に続く3作目であるが、「本当に一人の人生史を書いているのか」と思えるほど、長きにわたる企業、研究、教育、NGOなどでのさまざまな経験、また各所で発表した論考や書評が掲載されている。

本書を読む中で私が最も気になったのは、ナイジェリアでの生活であった。深尾氏は1980～1983年の3年間、日本の紡績企業のユニチカ株式会社からの出向で、ナイジェリア北部の都市カドゥナ（Kaduna）でアフリカンプリントの製造を手掛けるアレワ紡績（Arewa Textiles Ltd.）の副社長を勤めた。現在のカドゥナは誘拐が多発し、外務省の海外安全ページではレベル3（渡航中止勧告）とされるが、当時のカドゥナには多くの日本人が駐在していた。彼らはまた独立後のナイジェリアの初期工業化を担う存在であった。

深尾氏の豊かな人生史を記した本書を私が雑多に紹介するよりも、ナイジェリアでの経験に特化し、本書に基づきつつ深尾氏にインタビューを行い、それを紹介することで、本書の魅力の一端を描けるのではないか。このように考え、私は大阪にある深尾氏の自宅を訪ね、当時のナイジェリアでの仕事や生活についてインタビューを行った。本稿はそれをまとめたものである。

(2) アレワ紡績とは

1960年代、日本はナイジェリアに対して大幅な輸出超過であった。これを是正するためにナイジェリアと日本両政府が協議した結果、日本の経済協力として、日本の十大紡（日本紡績協会に加盟する大手紡績10社）の共同出資と技術供与により、日本とナイジェリアとの綿紡績・

加工の合併工場が建設されることとなった。深尾氏が勤めていたユニチカ株式会社⁽¹⁾はこの十大紡の一つである。アレワ紡績は1963年に設立され、1965年に日本とナイジェリア双方の出資により、1960年の独立前後から繊維業が盛んであった、綿花栽培地に近いカドゥナに工場が建設された⁽²⁾。西アフリカ最大級のアフリカンプリントを扱う紡績企業の一つで、ナイジェリアで生産された綿花を使用し、紡績、織布、染色、加工、仕上げをすべて行っていた。

(3) 1980年代のナイジェリア

深尾氏は1939年に岐阜県で生まれた。戦時下で6年程過ごした後は大阪に移り、中学、高校、関西学院大学経済学部を経て、大日本紡績（現ユニチカ）に入社した。経理部、原綿課、東京秘書課、国際本部等を歴任後、1980年にナイジェリアのアレワ紡績に赴任した。アレワ紡績のカドゥナ工場建設から15年後のことである。

ナイジェリアはアフリカ最大の石油産出国である。ナイジェリアの財政は、1970年代末までは高騰した石油価格により潤っていたが、1980年以降、石油価格が急落していったのを契機に、対外債務が激増し、債務危機に近い状況を呈した。この結果、1980年代は世界銀行とIMFの勧告に事実上従った「構造調整プログラム」（SAP: Structural Adjustment Program）が進められた。つまり深尾氏が赴任していた頃のナイジェリアは、外貨準備高は激減し、政局も不安定化しつつある時期であった。なお深尾氏が離任して以降の1988年、アレワ紡績の株式はナイジェリア政府に譲渡されている⁽³⁾。1990年代以降、アフリカンプリントや繊維製品をめぐるのは、ナイジェリア北部の治安悪化に加え、インドやタイ、中国製品が大量に流入したことで、ナイジェリア北部の繊維産業は衰退した⁽⁴⁾。現在のブハリ（Buhari）政権はその回復を目論んでいるが、その道のりは極めて険しいといわれる。

上述したナイジェリアの繊維産業をめぐる大きな時代

ふかお こういち：1939年、岐阜県生まれ。AJF 理事。大阪大学大学院博士後期課程単位取得退学。1963年、大日本紡績株式会社（現ユニチカ）入社。国内勤務を経てナイジェリア、ドイツに駐在。大阪城南女子短期大学事務局長などを歴任。現在、桃山学院教育大学客員教授、NGO セスコ副理事長、ERP 教育研究所顧問など。著書に『知の散歩道』（私家版、2014）、『私のアフリカ、私の旅』（竹林館、2018）がある。

たまい たかし：1986年生まれ。AJF 共同代表。2015年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得満期退学。同年博士号（学術）取得。在ナイジェリア日本大使館・専門調査員などを経て、現在、東洋学園大学・専任講師。著書に『治療を渡り歩く人びと：ナイジェリアの水上スラムにおける治療ネットワークの民族誌』（風響社、2020）など。

の流れは、少し調べればなんとなくわかる。しかし以下のインタビューは、ナイジェリア・日本の「交流」や、もはや過去のものと感じられる繊維業が盛んな1980年代のナイジェリアの「現場」の一端を想像させてくれる。インタビューの内容はおよそ40年前のことであり、深尾氏は「間違いがあるかも」と述べたが、その語りは鮮明で、また写真や当時の資料を見せていただきながらのインタビューとなった。以下では、まずナイジェリアでの私生活について、その後アレワ紡績での仕事について書いている。

(玉井)

.....

1. 日常生活

ー 1980年代のカドゥナでの駐在生活をうかがった。まずナイジェリアで暮らす日本人について聞いた。

深尾 アレワ紡績の工場から1kmほどのところの社宅に住んでいました。二戸一というか、二家族が一つの建物に住んでいました。時代によって人数は変わりますが、だいたい日本人が24～25人いて、そのうち10人ぐらいがユニチカから来ていた。ラゴス (Lagos) ⁽⁵⁾ には日本人が結構多く住んでいたかと思います。ニチメン、JETRO (日本貿易振興機構)、大使館、三菱自動車など。短期だったら、千代田化工からも何十人という人が、年2回ぐらいは入れ替わっていました。

社宅には、子どもさんが幼稚園ぐらいまでで家族で来られている方、成人してご夫婦で来られている方がいました。私の場合は単身赴任でした。子どもが2人とも学生で、日本人学校もないので、連れていくわけにはいかなかったと。基本的に、私自身はそういう体験をさせたいという思いがないわけではなかったけど、いろんな事情があって。

【食事について】ブラジルからの輸入肉、現地の鶏肉が大切でしたが、「新鮮なラーメン」が欲しかったね。土曜日はビールを飲んで、カップヌードルをお昼に食べるっていうのは楽しみでした。船で送ったものは全部ダメで、カップヌードルのオイルが回るから下痢をするんです。だから「新鮮なラーメン」っていつも言っていて、出張者が持って来てくれるのを待った。あとは停電が大変でした。最長で1週間の停電を経験しました。⁽⁶⁾ "No NEPA" です。社宅の自家発電機を持ち回り稼働させますが、冷凍庫はダメになり、買いだめしていた食料の消化パーティーをしていましたね。

【移動について】チャド湖にも行きました。今はボコハラムの影響でまったく行けないですけど、1980年は民政化していて、安定している時期だったんです。そういう意味ではリスクが低かった時代の安定した生活だったと思います。当時のナイジェリアは19州ありましたが、もう全部私は回って。ソコト (Sokoto) のフィッシングフェスティバルは圧巻でした。ポートハーコート (Port

Harcourt) でビアフラ戦争 ⁽⁷⁾ の跡地にある弾痕の壁も見ました。生々しかったです。

当時はまだ別に何かを調査をするとかじゃなくて、あくまで個人的な好奇心でした。だいたい向こうへ行ったら日本人が集まったら、カラオケ大会か麻雀でほぼ過ごす。安全の問題もあるから、外出を自粛するような生活がほとんどだったんです。どちらかというと、私はカラオケも麻雀も嫌いで。だから休みがあるたびに、クリスマスホリデーとかは、もう外へ出る。幸いにも役員は全員車をドライバー付きで与えられていましたので、ラッキー。自分の運転手を使ってしょっちゅう出かけていました。

あとは週に1、2回、英会話の勉強に英国人パット ショウ (Pat Show) 氏 (海軍指揮官夫人、北アイルランドのベルファースト出身) の家へ行っていました。勉強よりもおやつが目当てで、3年間ずっと行きました。現在もクリスマスカードを交換しています。また、ナイジェリア離任後にドイツに駐在したときには、私の次男がイングランドのソールズベリーの自宅に1週間滞在させてもらいました。

【健康管理について】ナイジェリアの場合マラリアの話題を避けて通れません。赴任者の6割がかかると言われていました。マラリアを媒介する蚊は恐ろしい。予防薬ダラプリン (仏系)、キニーネ (英系) などを常用していました。他に風邪、風土病、下痢などいろいろな病気があり、街の病院では設備が貧弱であるし、医師との疎通ができない。アレワ紡績には、ナイジェリア駐在10年の医師が居られたので、すべてを委ねていました。

2. お金を使わなければならない

深尾 もらった給料の半分は現地で使わざるをえない。外貨送金制限のため日本に送れなかったのです。給料はナイラ (現地通貨) でもらって、中央銀行から日本へ外貨送金をする。ただ、例えば私の月給が100万円とすれば、少なくとも半分は現地に残さないといけない。従って、人生の中で唯一、お金の使い道に困ったという経験です。買うものがないんです。まったくない。そこでスマグレルグッズ (密輸品・盗品) です。ワインとかウイスキーなんかを買う。スーパーマーケットでは週1回、金曜日の午前中しかビールは買えない。しかも空瓶を持っていけないと買えない。私の前任者はお酒をあまり召し上がる方ではなかった。だから空瓶探しから始めたんです。闇市へ行ったらそういうのはいくらでもありますけれど。ウイスキーとかワインはもう超一級品をそこで買っていました。でも、後から思えばもしかするとかなり古いものとかを買っていたかも。でもそれは当初はわかんないから、結構「シーバスリーガルがどうこう」とかやっていたんですけど、だんだん怪しいなと思いましたが。買うものがないと言いましたが、ラゴスのホテルへ行ったら豪華本もあるので、それはもう高価なモノであって何でも買っていました。



3. 仕事での苦勞

ー 深尾氏が赴任した頃、アレワ紡績では4,000人近い従業員が勤めていた。会長はナイジェリア人で、社長・副社長・取締役は日本人が務めた。管理職の中でも中心メンバーとなったのが、社長、副社長（深尾氏）、ゼネラルマネージャーでハウサ人のギダド（Alhaji Abu Gidado）氏の3人であった。深尾氏が「ギダドは優秀な男でした。カドゥナ州の財務大臣の経験があったと思います」「彼とは、もう毎朝彼の部屋へ行って。打ち合わせ、おしゃべり、いろいろした。彼の自宅に何度か招待されたこともある。当時は非常に交流を深めていました」と述べるほど、ギダド氏とはうまくやっていたようである。しかし管理職の立場である深尾氏は、さまざまな問題に直面した。

深尾 仕事上の問題はもう多発しました。当初はそうでもないでしょうけれど、ナイジェリアゼーション、要は日本人を順次減らしていった、全部自分たち（ナイジェリアの人たち）でやりますよというのが基本方針としてありました。20年後か30年後かは別として、私がいた頃はその渦中にありました。例えば私のポジションでも 1980年代の半ばにいくということでした。

従業員のうち、トップクラスにはイギリスなどへ留学した人たちが2、3人はいますけど、ワーカーはもう名前が書けたら採用するというくらいの感じです。北部地域の州ですから従業員はほとんどがハウサ人ですけども、イボ人もヨルバ人も採用していました。

問題はいろいろありますが、わかりやすい問題としては盗品、工場の中の部品がもうしょっちゅうなくなるといって、それはもう日常茶飯のことですよ。それからナイジェリアンと日本からのスタッフとの間での問題もありました。上司が厳しいとか、あるいは技術ができないから。いじめではないけれども、それが耐えられなくて、というのが一つあったと思います。日本人にもいろんな方がいらっしやいます。人間関係の話だからということはあるでしょう。それからこれは極端なケースだけれども、部品を持ち出したら当然叱責しますよね。それを逆恨みして、ということもありますし、ケースはほんとにさまざまだったと思います。

ー 一概には言えませんが意図的にナイジェリアンが仕掛



ける場合もあります。ナイジェリア警察に対して、ナイジェリアンの方が「この日本人を日本に帰国させてくれ」と言うのです。われわれはそれを「ブラックメール」と呼びました。何人かの日本人がやり玉に挙がる。第三者で見れば、こちらに落ち度があるときも。しかし大半は、彼らが嫌な上司の日本人を追い返せというのがあって、手紙が行くんです。そういうとき彼らは警察と前もってコンタクトしていた。それと、やっぱり政変がいつ起こるかわからないので、日本人の治安、安全を守るためには、やはり現地の人たちの力を借りないといけないので、日常的に私たちは「秘密警察」と呼びましたが、その幹部とコンタクトを取ってきたということです⁽⁸⁾。

【ナイジェリアンを見下すような日本の方はいたか？】ありえますね。それは日本人も、ナイジェリアの知識がまずないです。私を含めてですけど、最初は。それから、インターナショナルな感覚を持つて人とならない人。特に工場、現場にいた人たちは、日本では工場勤務でずっと外国も知らなくて仕事をしていたのが、いきなりナイジェリアに行ったという場合がありますから。それはやっぱり双方に課題があると思います。しかも、当時はそんな事前のトレーニングなんてのはほとんどありませんから。事実、工場現場の機械の運転、修理や管理をするだけですから、それほど高度なことが必要でもないですよ。日本でやっていたことをそのままやればいいという、そういう側面もあったと思います。

4. 給料の未払い

深尾 給与の未払いが直接の原因で、大きな騒ぎがありました。この事件は今でも忘れられません。給料は2種類あったと記憶してるんですが、つまり上の方々は銀行振り込みだけど、大半のワーカーには現金で渡していました。で、ある日の朝、早朝に日本人勤務者がわが家に来て、「工場に入れない」「石を投げられる」と言ってきた。もう覚悟して、身に付けるものは何もないに裏口から工場に入って、そうすると、1日3交代でやりますから、ちょうど朝8時前後にあがってきた数百人のワーカーたちが石を投げつけて、会社に対して怒ってるわけです、とりわけ日本人に対して。「何で給料払わんのや」と。財務担



当の役員はもうトイレに隠れて出てこない。身の危険を感じたということです。ただ、人事担当役員は、この人物はとてに勇敢で、優秀な男だったと私は思っていますが、彼と2人で夜勤から上がってくるワーカーたちに「お金を払うから、とにかく収まってくれ」という下手な英語でみんなに演説して。それでとりあえずジュラルミンのかばんを持って、カドゥナ中の銀行を回ったのです。それで、あるだけ現金を全部そこへ入れて持ち帰って、「全員に200 ナイラ払え」と。「あとは精算せよ」ということで、それで静めたという経験があるのです。

これがほぼ半日かかったと思います、それを収束するために。あの時はすごかったです。しかも間の悪いことに、その日は取締役会でした。とにかくこの件があったので中断していて、夕方に再開した。日本人は全員社長宅に避難させて。だから連絡はもう私だけが社長にするというかたち。それで夕方にかろうじて取締役会をして、あれやこれやして、多分夜遅かったと思いますが9時頃に社長宅へ行って、初めて食事をごちそうになったと。そこで長年親しいナイジェリアンのコックが、今でも顔を覚えてますけど、「ミスター深尾はプレイブだ」と、「勇敢だ」と。もう全部聞き知っているわけです。その一言は、私にとっては大変.....うれしかった。それと、なぜかはわからないですけども、社長宅へ行ったときに、胸の下に血のりが付いてましたから。それはまったく意識してない、わからないんです。小競り合いしたんだと思いますが。

ももとの原因は、中央銀行からローカル銀行にお金が届いてなかったことです。だから、支払い総額を全部集めることができなくて。先延ばしになってしまっていた。経理もぼんやりしてたと思いますけど。でも、私のそのときの実感、やっぱり経営者っていうか、会社はそういうことを起こしたらいけないと。反省しました。ナイジェリアの役員で財務担当がいますから、給料の支払いは彼の仕事なんだけれども、その辺がルーズだったということなのでしょうね。

5. お土産

深尾 私の役割の一つとして、ナイジェリア人と日本人駐在員の間を取り持つという仕事が結構多かった。秘密警



察とか郵便局とか、また、外貨を送ってもらうのは簡単じゃないのね。だから、月1回はラゴスのナイジェリア中央銀行まで行って、1,000km強を車で行ったことも。副頭取のオチチさんというんだけど、その人の自宅に前夜行って、お土産(アレワ紡績で作られたアフリカプリント)をお届けしておいて、翌日正式に中央銀行へ行って、それで、書類の中にあるアレワの書類を一番上に載せて。

また、日本からの郵便物も簡単には届かない。だから、郵便局長と親しくなって、これまた時々お土産を持っていって。そうすると、優先的に郵便物を届けてくれるということがありました。郵便局長とのつながりについては、前任者から引き継いだので、最初のきっかけはちょっとわかりません。継続してますので。

ー 現在のナイジェリアが抱える問題は、1980年代においても当然あったことが確認できる。現在でも給料の未払いは役所や大企業でも頻発している。また当時は、インターネットが存在しない以上、郵便は日本との公私のやり取りにおいて重要である。他方、前任から引き継がれる警察や郵便局との「良好な関係」はそう簡単に形成できることではない。つまりアレワ紡績の場合、わかりやすく魅力的な「お土産」があること、アレワ紡績自体がナイジェリアと日本の合併企業であり、ナイジェリア政府関係者も幹部にいたこと、また1980年代は経済状況が悪化しており、「お土産」のニーズがより高かったことなどが背景にある。逆にいえば、こうした人的ネットワークの中に、強力なつてもなく単身ビジネスのために乗り込んでも、そう簡単に物事は進まない。だからこそ今もナイジェリアでのビジネスが難しいという方は多いし、すごく苦労されたのだと思う。しかし、なぜそうした状況ができていたのかを問うことは重要であろう。ナイジェリア側にとっても、当然「うまく」ビジネスをしなければならないのだ。このようにビジネスでは以下でも示すような「ナイジェリアン・ファクター」ともいわれる事態に対応する必要がある。

6. 空港

深尾 日揮だったか、電力事業をやっていた会社が、何十人という労働者を定期的に、3ヵ月から半年の期間で入

れていました。私がナイジェリアのカノ (Kano) ⁽⁹⁾ 国際空港から入国するとき、空港ではトランクを開けて中を全部チェックされて、それで白墨でトランクに何か書かれて、それで終了といって、外へ出てくる。すると、もう子どもたちも大人もいたのかな、わーっと集団でトランクを運びに来て、雑巾で先ほどの白墨を消してしまう。その結果、空港スタッフに「まだトランクのチェック受けてへんやんか」と言われて、またやり直しか、そういう体験があった。これは事実だと思いますが、現地の石油会社に赴任した日本人の集団全部はもうパスポートに最初からお金を挟んでいた。その結果、そこで必要な金額が上がってしまう。それも後で思えば、当然実際のフロントにいるワーカーたちはそれが仕事の一つですから。そこから巻き上げないと、後ろにいる親分に怒られると、そういうことだったとも知りました。

7. 調達

深尾 私は時々マーケットリサーチでナイジェリア北部の国境付近に行きました。密輸品が結構多いんです。カドゥナには大手繊維企業として UNTL (United Nigeria Textile Plc) と KTL (Kaduna Textiles Limited) があって、基本的にはナイジェリアの原綿を使ってアフリカンプリントなどを作り、輸出することは原則禁止する。つまり国内での需要に応えることを優先していた。価格について詳細はもう今はあんまり記憶していませんが、密輸品との競合がありました。

アレワ紡績では、原綿から最終まで (アフリカンプリントの完成まで) 作っていました。工場の部品の調達は、基本日本からの輸入です。染料はオランダ、ドイツ。特にドイツが多かったかな。メンテナンスのための部品も、全部ラゴスの港に入れて、そこから運んで組み立てました。でもラゴスでしょっちゅう部品が盗難に遭う。しかもそれをアレワ紡績に売りに来る。それがナイジェリアです。港まで見に行ったりもしましたけど、港は危なくて。よく言ったじゃないですか、「腕時計取るのに腕落とす」と。

8. 原綿不足

深尾 1982～1983年頃、原綿の収穫が減ったために隣国カメルーンに調達に行きました。綿花の作付けから始めて、天候により、年度によって生産量が大きく変わるんです。もう世界的にそうなんですよ。私自身は入社間もなく、3年目から原綿課に入りましたから、世界の相場はよく知っています。そういう相場をウオッチして、購入を決めるというような役割の1人として仕事をしていました。ナイジェリアも、非常に不作で、綿がなくなる。そうすると、もう工場の在庫が1ヵ月～1ヵ月半ぐらいしか残ってない。世界から輸入したいんだけど、それもできない。対応を協議するために日本側と連絡が必要だったのです

が、カドゥナからは電話ができずラゴスに行く必要があった。でも飛行機が欠航していたため、車でラゴスまで10時間以上かけて出かけて、電話でやりとりしたんです。そしたら、「カドゥナからカメルーンへ行け」って電話で言われて。そこで、まずラゴスから飛行機でヨラ (Yola) (ナイジェリア北東部の都市) に行き、同時に、カドゥナの社長車をヨラに呼び寄せ、待機させました。ヨラで社長車に乗り換え、陸路で国境を越え、カメルーン北部のガルーア (Garoua) に行きました。

今でも覚えています。ガルーアのホテルへ入ったのですが、残念ながら私も一緒にいたナイジェリア人もフランス語はできない。そこでホテルの従業員をつかまえて、フランスの綿花公団に連絡を取って、綿花の購入を手配したんです。国際電話をしなければならず、時間がかかりました。そのときには確か綿花公団の本部はフランスにあり、フランスの本部による指示の下でカメルーンの綿花は采配されていました。したがって、フランス側の了解を取っていかないと、カメルーンからナイジェリアへの輸出はできないのです。結局のところ、これは成功しました。あれは移動距離も長くてダイナミックだなと思いました、自分でも。そのとき同行した取締役のアチムグ氏が、ガルーアに動物園があったのですが、そこで初めてキリンを見たと言う。覚えてますけど、国境超えて「キリンがいた」。

9. デザイン

深尾 日本からデザイナースタッフが来ていました。もちろんナイジェリア側にも教育して指導していました。近隣諸国ではクリエイティブなものもそうたくさんあるとは思えない。マーケットから見つけてきて、類似品を作っていたという印象があります。オリジナルはフランス女性のデザイナーでドミニク ペクレール (Dominique Peclers) 氏 (ユニチカの契約者) からのアドバイスが多かった。

【他国から輸入される製品との競合】それはありました。ただ値段の問題が大きかったと思う。現地で作ったらそれなりに安いものが作れますから。その後には中国の製品が入って、現地の生産は全部なくなってしまったわけですけれども。1980年代には当然日本からも輸出をしていた。それはアフリカに限らず中近東に対しても。東洋紡も鐘紡もユニチカもみな同じです。

これに対してアレワ紡績は、ナイジェリア政府が日本に経済援助を求めてきたことが始まりです。繊維に関しては日本の紡績協会がそれに対応すると。その時の紡協の委員長が大日本紡績 (現ユニチカ) の社長の原吉平氏で、後年 JETRO (日本貿易振興会) の理事長もされましたけれども、原さんがとても貢献されました。

それで、私の赴任当時はユニチカから社長と副社長を、また現地から、ナイジェリアンのゼネラル・マネージャーを出すということになりました。十大紡ですから、技術屋さんは鐘紡や東洋紡であつたり、富士紡からは1人。

他に、加工・染色は大阪染工、彫刻は高木彫刻かな。それから、染料・部品の貿易・輸入はニチメンが担当しました。

10. 記録

深尾 この話の延長線で申し上げると、京都工芸繊維大学に上田文先生という方がいらっしゃる。インドネシアのバティックプリントを研究されています。その延長線上でナイジェリアのアフリカンプリントに興味を示されて、研究を続けておられるんです。ご縁ができたのはまだ3、4年前ですけども、2、3回大学へ行ってアレワの話をした。生存者が少なくなったので、全員に手紙を書いて、アレワ紡績を調べてみたいと。去年の春に私の自宅にも訪ねてこられ、少しアレワ紡績のお話をしたという経緯があります。

この本（並木誠士・上田文・青木美保子編（2019）『アフリカンプリント：京都で生まれた布物語』青幻舎）にも書かれている染色の中島正行君がアレワ紡績に15年ほどいた。彼とは今も交流があって、以前アレワ会（OB会）の幹事もした。高齢化でもう解散しましたが。亡くなった方も多い。だから、個人的には私、アレワ紡績の盛衰を記録したら、博士論文が書けると思っています。残念なことに資料が行方不明なんです。一切ない。それがもう私にはもったいなくて。だから、誰かがそういうことに興味・関心があって、アレワ紡績の歴史を書くなら、もう全面的に私は応援したいと思っています。そうは言っても、私なんかアレワ紡績に赴任していたのはたかが3年間ですし、それは継続してやれてないんです。日本の経済観、ナイジェリア観も含めて、そういう時代があったということを伝えたいという気持ちは強いですね。

.....

インタビューを終えて

物事が何もかも円滑に進むはずはなく、「日本では考えられない」と表現されそうな問題は多々発生していた。一步引いて構造的な問題を批判的に検討するのは大事だし、すべきである。ただ一歩中に入って、何が起っていたのかを知り考える機会は、思いのほか少ない。それを現場というならば、現場では、例えば給料が払われなければ交渉する（集団で抗議し、石を投げつける）人がいるし、それに懸命にこたえようと銀行を走り回る人がいるし、それを勇敢だと称える人もいる。部下を叱責する人もいれば、上司に腹が立って「ブラックメール」を送る人もいれば、先回りして警察と話を付けている人もいる。ナイジェリアで生きる人びとと、日本から派遣されてくる人びととの熱い「交流」が、良くも悪くもそこにはあった。このとき深尾氏は、ナイジェリア人がダメだと言って切り捨てたり、利益最大化を第一に考える経営をまい進した

りするわけではなかった。物事の線引きをうまくしながら、「どうしてそうなるのか」を問いかけつつ、冷静に物事を見ようとした。そして豊かな知的好奇心のもと、ナイジェリアを車で走り回った。いまは当時と時代が違う。しかしそこで求められる態度は、変わらないことも多い。

深尾氏は、物事を記録し続けていた。だからこそ「自伝」を3本も書いている。私は、さまざまなかたちでアフリカを生きている読者の方にも、ぜひ記録をつけ続けてほしいし、それを積極的に語ってほしいと思う。「普通の日々」と思われるものこそが最も重要だし、「普通」は脆くも簡単に崩れ去るし、そこには私たちにとって多くのレッスンがある。

最後にもう一度、『人と地球をたずねて』をはじめ深尾氏の「自伝」には、ナイジェリアでの経験以外にも膨大なこと（ドイツ駐在時のこと、「引退後」の大学院進学のこと、コンゴ民主共和国でのストリートチルドレン調査のこと、大学事務局での大学改革のこと、書評やインタビューの記録など）が書いてある。よろしければぜひ手に取っていただきたい。詳細はAJF事務局までご連絡を。

（玉井）

- (1) 1918～1964年の社名は「大日本紡績株式会社」、1964～1969年までの社名は「ニチボー株式会社」であった。1969年に日本レイヨン株式会社と合併した際に「ユニチカ株式会社」と改称している。
- (2) ユニチカ（1991）「構造的な不況打開への経営努力（昭和30年～44年）『ユニチカ百年史』（<https://www.unitika.co.jp/company/archive/history/pdf/nichibo05.pdf>, 2022/2/1閲覧）
- (3) 双日歴史館（2021）『【日綿實業・ニチメン】ナイジェリアに紡績工場』（<https://www.sojitz.com/history/jp/era/ipp.php>, 2022/2/1 閲覧）
- (4) 望月克哉（2006）「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」『企業が変えるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開—』アジア経済研究所、pp.127-143
- (5) ナイジェリア南西部にある都市で、当時の首都があった。現在のラゴスの人口は約2千万人で、いまも多くの日系企業があるほか、JETROの事務所もある。
- (6) NEPAはNational Electric Power Authority（国家電力公社）。現在もそうだが、電気が送られてこないときに'No NEPA'と呼ぶ（叫ぶ）ことがある。
- (7) 1967～1970年、南東部のマジョリティであるイボ人を中心に分離独立を求めた内戦。
- (8) ナイジェリアは1960年に独立して以降、1999年までのほとんどの期間が軍事政権下にあったが、深尾氏が赴任していた時期を含む1979～1983年は民政化していた。深尾氏が離任した1983年の12月末にクーデターがあり、再び軍事政権下に戻った。
- (9) カドゥナの北部約200kmにあり、車で2時間半ほどの位置にある都市。

ナイジェリアで考え直した、アイデンティティ

My identity in Nigeria as a mixed Nigerian and Japanese

齊藤 オヌ 花ジェニファーイフォナイア

Saito Onu Hana Jennifer Ifunanya

はじめに

みなさん、こんにちは。私は齊藤オヌ 花ジェニファーイフォナイアといいます。ナイジェリア人の父と日本人の母の間に生まれ、現在は東京都の大学3年生です。

私は生まれてからのほとんどを母の国、日本で過ごしました、小中高ともに日本、家で話す言葉も日本語が多いです。そんななか、昨年の2021年10月、21歳の私は10年ぶりに父と共にナイジェリア連邦共和国を訪れることになりました。私は今までアフリカと日本にルーツを持っていること」という自分の“アイデンティティ”(=自分とは誰か、ということ)について長く考え続けてきました。2020年にはアメリカを中心に活発化した Black Lives Matter 運動(黒人や少数派の権利を守ろうとする運動)にも影響され、「黒人女性」という自身のアイデンティティも深く考えるようになりました。ナイジェリアに滞在した3か月間の経験から、自分のアイデンティティについて、たくさんのことを考えたのでお伝えしたいと思います。

着陸

2021年10月7日、私はナイジェリア最大の都市ラゴスにあるムルタラ・ムハンマド国際空港に降り立ちました。そして次の日にはバスが発発して空港から家族の住むアナンプラ州オカまで約11時間のドライブが始まります。

久々のナイジェリアの光景は日本とはまったく異なっていました。車内では大音量の音楽が流れていて、窓の外を見ると赤土がかすかに舞い上がるなか、縦横無尽に人々が歩いています。道では車の隙間を縫うように若い男の子たちがカートを押していて、ラパ(アフリカ布)を巻いた女性たちが食べ物を買ったりしています。蛍光色のサッカーチームのTシャツや伝統的な柄の服がそこかしこでカラフルに動いていて、見るだけでワクワクするような光景が広がっているのです。

一度、渋滞にはまって何十分もバスが止まることがあ

りました。待っていると頭に大きなバスケットを乗せた男性が窓の近くに寄ってきて自分の商品を買わないかとアピールし始めるのです。ついに父が根負けして、その男性から袋に大量に入った Gala(薄い生地に乾燥肉が入ったお菓子)を買いとると、私に手渡ししてくれます。10年ぶりのナイジェリア帰省はこうして幕を開けました。

言葉

ナイジェリアには500を超える多様な民族が住んでいますが、私の父はナイジェリアの南東部に多いイボ(Igbo)出身で、私も3か月間父の故郷のアナンプラ州に住み、大学に通っていました。久々のナイジェリアへの帰省、最初はとても緊張していました。11歳で訪れた際は1年ほど滞在し親戚に親切にしてもらいましたが、大きくなった今、以前のように打ち解けられるかとても不安だったのです。しかし、それは杞憂(きゆう)に終わりました。親戚は私の帰省をとても喜んでくれ、そして友人や通りすがりの知らないおじいさんまで、だれもが私を温かく歓迎してくれました。

住んでいた場所ではみんな英語に加えイボ語を話します。私はイボ語は少ししかわかりませんが、学校や公の場では英語で話している人も、親しい間柄や家族の中だとイボ語に切り替わるので、最初の頃はどうか話についていこうと悪戦苦闘しました。同年代の友人たちがさっきまで簡単な英語でしゃべっていたのに、肝心なゴシップや冗談になるとイボ語に切り替わり、みんなが大爆笑している中分からずじまい……ということもしばしば。家族には「あなたはイボ人なんだからイボ語を話せるようにならなきゃダメよ」とよくからかわれました。

私は日本に20年以上住んできましたが、いつも自分がナイジェリア人であることを意識しているつもりでした。しかし実際にナイジェリアにいと文化も言葉も知らないことばかり。周りからも「外国人」と思われることが多かったです。

また思いがけず、自身の容姿もまた私をナイジェリ

さいとう おぬ はな じえにふあー いふおないあ: 2000年生まれ、茨城県出身。ナイジェリア人の父と日本人の母の間に生まれる。東京大学法学部3年生、政治学を勉強。AJFのアフリカンユースミートアップ(AYM)運営メンバー。日本に住むブラックルーツを持つ若者について勉強を続けており、2020年8月にはメディアサイト Voice of Youth Japan にブラックルーツを持つ若者と Black Lives Matter 運動のつながりについて記事を掲載。https://voiceofyouth.jp/archives/3003

アの中で「外国人」にしていました。

ナイジェリアでのアイデンティティ 黒人？白人？

日本にいるときは、自分は「黒人女性」だと思っていました。他の日本人に比べて肌の色も黒く、髪質もカーリーだったため、他の人も私が黒人であることに疑問はなかったでしょう。

しかし、ナイジェリアのマーケットやレストランに居ると知らない人から「オニョオチャ」や「オイボ」と呼ばれることがありました。これはイボ語で「白人女性」や「外国人」を意味する言葉です。確かにナイジェリアの多くの人に比べれば私は肌の色も白く、髪のカールも弱いですが、驚くことにナイジェリアで出会った一部の人たちは私のことを、西欧的な白い肌を持つ人と同じように捉えていたのです。

これは日本にいたときとは真逆の捉えられ方でした。また、日本にいるときと違っていたのは、ナイジェリアでは私の肌の色がしばしば理想的だと捉えられていたことです。ナイジェリアにいと、私の肌の色がfare（白に近い明るい色）であることをよくほめられました。白人っぽい（本当はアジアですが）ことがしゃれていて、お金持ちで、モダンな雰囲気を与えるようで、初めてあった人にオニョオチャやfareであることと結びつけて容姿をほめられることがしばしばありました。これには驚くと同時に居心地が悪い思いをしました。なぜかという、そこに「肌が白いこと＝美しいこと」という一つの価値観が見受けられたからです。

ナイジェリアのスーパーマーケットに行くと美容コーナーには必ず「肌を白くする」商品が売っています。それは肌の漂白剤や化粧水、石鹸であったりします。Whitening（ホワイトニング）と呼ばれるこのような商品は危険な成分が入っていることも多く、時に病気に至るほど大きな健康被害を与えかねないのですが、肌が白い方が良い仕事や良い人脈を持てると考える人たちが使い続けるため、アフリカでは深刻な社会問題になっています^①。「肌が白いこと＝美しいこと」

という価値観は多くの人が黒い肌をもつナイジェリアでも頻繁に見られていたのです。容姿をほめられるたびに、このような商品と無縁でいられる自分の特権性（＝人より有利な立場にいること）を思い知らされるような気がしました。

このような称賛が嫌だったもう一つの理由は、「肌が白いこと＝美しいこと」という価値観こそ、日本では自分が苦しめられた考え方だからです。日本の化粧品店では「美白」という言葉がよく使われたり、白い肌を持つモデルが取り上げられることが多いです。それぞれの肌の色、人種、文化にそれぞれの美しさがあるはずだと私は思いますが、白い肌を美しさの頂点とする価値観はそれ以外の美しさを時に排除してしまいます。特にアフリカルーツを持つ人たち、肌が黒い人たちの美しさは忘れられがちです。日本で暮らしていた20年間、嫌だなあ、と思っていた価値観が、ナイジェリアでは逆転して自分に当てはまるようになってしまったのです。

文化や言語をまだまだ知らず外国人だと思われること、そして何気なく言われる「オニョオチャ」という言葉から発せられる「あなたには肌が白いという特権性があるよ」というメッセージ、ナイジェリアで体験したこれらのことは自分のアイデンティティについての考えを大きく揺さぶりました。

結びに

ナイジェリアでさまざまな人々、出来事、文化の違い、価値観に出会えたことで私の探求はさらに前進しました。そして想像していなかったような反応を受けて新たな気づきを得ることもできました。これからも「アフリカルーツと日本のルーツを持つこと」そして「黒人女性であること」というアイデンティティについて考え続けていきたいと思っています。

(1) AFPBB News『危険と隣り合わせの美白、アフリカで広がる漂白クリーム』2018年9月2日（最終閲覧日：2022年2月6日）<https://www.afpbb.com/articles/-/3186691>



写真左：スーパーマーケットに並ぶ美白商品／写真右：筆者(右端)といとこたち 2021年11月 ナイジェリア・アナンブラ州

グローバルファンド第7次増資の必要金額は180億ドル 増資準備会議、2025年時点での中間目標も発表

The Global Fund's Seventh Replenishment targets US\$ 18 billion

途上国のエイズ・結核・マラリアおよび保健システム強化に資金を拠出する国際機関、「グローバルファンド」(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)は2月23-24日にオンラインで増資準備会議を開催し、2024-26年の3年間の必要資金を最低180億ドル(約1兆9400億円)とする資金到達目標を掲げた投資計画書(Investment Case)を採択した。

増資準備会議は、コンゴ民主共和国のチセケディ大統領、ケニアのケニヤッタ大統領、ルワンダのカガメ大統領、セネガルのサル大統領、南アフリカ共和国のラマポーザ大統領という、アフリカ5カ国の首脳の共同の呼びかけにより、オンラインで開催された。今後、ここで示された「最低180億ドル」という資金ターゲットに向けて、主要援助国をはじめ、新興援助国、対策実施国、民間財団、民間企業、資産家等による拠出誓約が行われ、9月~10月にバイデン米国大統領がホストして米国で行われる増資会議でその成果がまとめられる。

2025年で達成すべき中間目標も発表

今回の増資プロセスは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック下で行われる最初の増資プロセスとなる。COVID-19の影響により、三大感染症対策は停滞し、医療機関、コミュニティの保健への取り組みがともに阻害されたことから、2021年は三大感染症対策の成果が大きく損なわれた。今回の目標金額が前回の140億ドルの28.5%増の180億ドルとなっているのは、COVID-19下において三大感染症対策の実施やそれに関わる保健システムの構築がより困難で費用のかかるものとなっていること、対策の後退を巻き戻して、持続可能な開発目標(SDGs)の国際公約「2030年までの(世界の健康上の重大な脅威としての)エイズ、結核、マラリアの終息」を実現するには、より大きな資金が必要となることが反映されたものである。

「180億ドル」は十分に野心的か？

今回の資金ターゲットについては、より野心的であるべきとの主張も存在する。COVID-19下において、三

大感染症の終息という2030年目標を達成するために2024-2026年の三年間に必要な資金は1302億ドル(約14兆円)と推測されるが、今回の資金ターゲットの算出においては、この78%しかカバーされておらず、残りの22%は空白とされていること、また、この必要額の45%が「対象国の国内資金動員」に振り分けられているが、途上国の財政はCOVID-19の被害などで大きなダメージを受けており、三大感染症への資金の低下が懸念されることが理由である。実際、世界の市民社会で構成する「グローバルファンド提言者ネットワーク」(Global Fund Advocates Network: GFAN)は、ここ数年の国連ハイレベル会合での政治宣言などをもとに独自に資金ニーズを計算し、285.5億ドルを資金ターゲットとすべき、との提言を行っている。これに比べると、最低180億ドルという目標金額は、相当抑制されたものといえる。

新たな地球規模の危機のリスク

また、この数字は2024-2026年という未来に、新たなパンデミックや大きな災害、大規模な紛争や新規科学技術の無計画な導入による大量失業や貧困化の急激な進行などが生じる可能性を前提としていない。危機の発生リスクが高まっている現代において、これらの可能性をどうカウントするかは、増資を行う各国国際機関にとって、隠された、しかし現実の課題である。パンデミックへの地球規模のファイアーウォールとなる仕組みの確立や、地政学的危機、科学技術イノベーションの導入に関わる効果的なガバナンスの構築、および、実際に危機が生じた際に十分な資金が供給できるような地球規模の安全保障体制の構築が進んでいくことが必要である。本来は、こうした「持続可能性の危機」に対する安全保障の確立について、早急にグローバルに検討し、合意を確立することが急務であるといえるが、現状では、実際に検討がなされている「パンデミックの防止」や気候変動などの地球規模課題以外には、このような検討がなされる可能性は非常に低いのが現実である。

(2022年2月26日)

出典: <https://ajf.gr.jp/covid19-26feb22-1/>

稲場 雅紀: AJF 事務局員

※ 本稿はAJFのウェブサイト「国際保健とCOVID-19」に掲載されたブログ記事から選んで、まとめたものです。このブログでは、毎月2本以上の新型コロナウイルスなどに関する新しい記事を掲載しています。



シンディウェ マゴナ 著

母から母へ 峯 陽一、コザ アリーン 訳

When the Village Sleeps

現代企画室

328ページ、2,800円＋税

初版 2002年11月10日

ISBN : 978-4-7738-0212-2

佐竹 純子

Satake Junko

2021年はアフリカ出身の作家やその作品の世界的な文学賞受賞が相次ぎ、注目すべき多様なアフリカ文学の作品が出版された年だった。英語とコサ語で南アフリカ（以下、南ア）社会を描き続けるシンディウェ マゴナ（Sindiwe Magona）による2021年刊行の *When the Village Sleeps*（村が眠る時）は、現在の新型コロナ危機のなかで、過去にコミュニティが経験した危機のとらえ直しを提起している。本稿ではマゴナの最初の小説『母から母へ』と、この最新作の2冊について述べる。

『母から母へ』は原作が1998年に、邦訳が2002年に出版された。アパルトヘイト末期の移行期の暴力的な状況を描く本作は、南アやドイツでも学校の授業で読まれている。一人芝居にもなり、その公演を追ったドキュメンタリー映画が製作された（2020年）。

小説は1993年に実際に起こった「エイミー ビル事件」にもとづく。南アに留学中の米国の白人女性が黒人居住区で黒人青年の集団に殺された事件だ。ニューヨークの国連に勤めていたマゴナは、1994年に最初の全人種参加総選挙で投票するために南アに一時帰国した際に、黒人青年の一人の母親が幼馴染だったと知る。その後、加害者の母親マンディサが被害者の母親に宛てた手紙という形でマゴナはフィクションにした。

本作の現在進行形で流れる時間は、事件当日の朝から翌日にかけてだ。しかし時間はたえず過去にもどり、マンディサの半生や息子の生い立ちが振り返られる。さらにマンディサは、植民地支配とアパルトヘイトの下で積み重ねた黒人の白人に対する憤怒について訴える。その憤怒を鮮烈に伝えるのが、少女ノンカウセの預言に端を発する19世紀半ばの事件だ。牛をすべて殺せば白人は溺れ死に、新しい世界が来るという預言を多くのコサ人が信じ、大切な牛を殺した。その結果、多くの餓死者が出て、さらに多くが白人鉱山の出稼ぎ労働者となった。一般的にこの「牛殺し」の事件はコサの歴史の汚点として理解される。しかし白人が持ち込んだ牛肺疫の蔓延^{まんえん}や白人による土地の収奪が背景にあることを注視す

ると、別の見方ができる。幼いマンディサは祖父から「牛殺し」について教わった。祖父は一見すると愚かな判断が、理解可能で名誉あることだと説明してくれた。

『母から母へ』では1993年の暴力的な状況下で「ウブントウ（人間性）は逃げ去ってしまった」とあった。一方、最新作 *When the Village Sleeps* では21世紀の南ア社会における「ウブントウの死」が嘆かれる。このマゴナの4作目の小説ではコサ人女性4代を主人公に、都市部と農村部を行き来しつつ物語が進む。最初は元黒人居住区に住む12歳の少女の視点で、現代的なライトノベルのようなノリで始まり、援助交際、酒、薬物と隣り合わせの日常が描かれる。一方、小説の中に散りばめられた詩は、荘厳な「先人」の声で語られる。先人とは家族の直接の先祖であり、またコサ文学の先駆者たちのことだ。先人たちは、現代を生きる者たちを「ウブントウ」へと導き、自分と他者と環境を敬い、助け合いつつ自立することを促す。そして両者を取りもつ役割を担うのが4代目の少女、マンドラカジ（Mandlakazi, mandla は「力」の意味）だ。彼女は先天性肢体不自由児で、曾祖母の影響で野菜作りが得意で、思いやり深く、予知能力がある。障がい児を対象とするキャンプに参加したマンドラカジは、仲間の子どもたちと共に貧しい都市部で食料確保のための菜園活動始める。活動は世代や地域をこえて広がる。そんな矢先にコロナ危機が襲った。物語はどこに向かうのか。21世紀の少女の「力」は、19世紀の少女ノンカウセの物語を呼び起こさせつつ、ウブントウの復活、そして希望へと向かわせる。

最後に一つ。マンドラカジたちの活動のシンボルとして用いられるコサ語の歌は、19世紀に「先人」が作った讃美歌だ。'Lizalis' idinga lakho'（約束を実現させたまえ）の歌詞で始まり、ネルソン マンデラ元大統領やデズモンド ツツ元大主教の葬儀でも歌われた。マゴナの小説世界における先祖の霊とコサの神とキリスト教の神の共存は、マゴナが意味する「ウブントウ」を理解するヒントになるかもしれない。

さたけ じゅんこ : 関西・南部アフリカネットワーク世話人。AJF 会員。プール学院短期大学名誉教授。反アパルトヘイト運動に参加した1980年代前半から、英語で書かれた南アフリカ文学を中心に、歴史的・社会的状況の中でジェンダーの視点に注目しつつ文学を研究している。



アフリカ日本協議会 (AJF) 事務局から読者の皆さんへ 【ひとつの結び目として】

■冬の募金は、アフリカンキッズクラブやヨウム保全活動への指定寄付も含めて444,096円（12月1日～2月28日）が集まりました。ご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

■ AJF が団体として基本に据える方針や活動の方向性とその明示方法について、2020年秋に発足した各委員会や理事会、メールやオンラインでの会員の皆さまとの意見交換などで話し合いを進めてきました。今後の活動の広がりにつながる一歩となればと思います。近いうちに修正した案をお送りし、会員の皆さまからのご意見をうかがいます。引き続きよろしくお願いいたします。

■ Give One というネット寄付サイトでアフリカンキッズクラブの活動に寄付をすることができるようになりました。AJF は認定 NPO 法人ではないので寄付が税控除の対象になりませんが、Give One から寄付をすると Give One が控除対象団体のため税控除を受けることができます。詳しくはウェブサイトで「Give One」と検索し、「寄付を

する」から「アフリカ日本協議会」を検索してください。

■アフリカニュース収集・分析インターンの山田 純さんが1年のインターンを終了しました。ソマリア、エチオピア、スーダン、ニジェール、マリ、セネガルなど11カ国のニュースを担当してくれました。他の5人のインターンは、継続してニュースの収集・分析を行います。

■ 2021年4月～2022年2月末までに会費期限を迎えた方に会費のお願いを同封します。年会費は正会員が10,000円（学生6,000円）、賛助会員が5,000円です。継続を希望されない場合は、事務局にご一報いただきますよう、よろしくお願いいたします。

■ TICAD8は 2022年8月27日（土）と28日（日）にチュニジアで開催されます。開催形式は「新型コロナの状況をふまえて」今後決定されるとのことです。

■ 2022年6月25日（土）の午後に、2022年度会員総会の開催を予定しています。

廣内 かおり：AJF 事務局長

活動日誌（2021年12月1日～2022年2月28日）

※の集まりはオンラインで開催

- 12月3日 在日アフリカン ゲスト講義（文京学院大学）
- 12月10日 「アフリカ情報収集・分析インターン」ミーティング（1/17、2/9にも開催）※
- 12月11日 FAO の資料を読む学習会（1/15、2/19にも開催）※
- 12月12日 ドバイ万博・UHC イベントで日本の UHC 誓約進捗状況の調査結果を発表 ※
- 12月15日 GII コロナ勉強会「ACT アクセラレーターの中間戦略レビュー、新戦略計画から考える」※
- 12月15日 「Country Perspectives on Reaching Universal Health Coverage」（主催：CSEM）で日本の UHC 誓約進捗状況の調査結果を発表 ※
- 12月15日 『アフリカ NOW』118 号を発行
- 12月15日 熱帯林・ヨウム保全セミナー：コロナ禍での密猟、森林伐採についてコンゴ共和国の事例より※
- 12月16日 GII/IDI 懇談会（2/17にも開催）※
- 12月21日 GII コロナ意見交換会（1/20、2/22にも開催）※
- 12月22日 新グローバルヘルス戦略有識者会議（内閣府）稲場出席（2/24にも開催）
- 1月6日 アフリカンユースミートアップ ゲスト講義（津田塾大学）※
- 1月20日 「コロナ禍から見てきた保健医療アクセスへの障壁」セミナー（JOICFP と共催）※
- 1月21日 NGO 労組協働フォーラム HIV/ エイズ等感染症グループ：労組の在日外国人相談員との意見交換会 ※
- 2月5日 アフリカンユースミートアップ「映画『キクとイサム』から考えよう」（コロナ感染拡大のため延期）
- 1月22日 バレンタインイベント準備会議（アフリカンキッズクラブ関西、アフリカンキッズクラブ、アフリカンユースミートアップ）
- 2月13日 アフリカンキッズクラブ・バレンタインイベント ※

◎ メールマガジン 'AFRICA ON LINE' を毎週、『グローバル・エイズ・アップデート・プラス』を毎月発行

◎ 理事会（2/22）、事業委員会（12/8）、倫理・危機管理委員会（2/15）

アフリカ NOW no.119 2022年3月31日発行

発行：特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

発行責任者：玉井隆、津山直子

編集責任者：茂住衛

印刷：(有) 山猫印刷所

定価：500円(税込)

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル3階

TEL 03-3834-6902 **FAX** 03-3834-6903

URL <https://ajf.gr.jp> **E-mail** info@ajf.gr.jp

【郵便振替：払込取扱票】00120-3-573276

【銀行口座】三菱 UFJ 銀行上野支店（普）5305887

※口座名はいずれも「特定非営利活動法人アフリカ日本協議会」